

議事概要

1. 趣旨説明／北陸財務局

・事業承継における課題は多岐にわたり、各支援機関が手を取り合って対応していくことが重要。そのためには互いに機能や役割を知っている必要。本日は、事業者に近い存在である税理士の方々にも参加いただき、互いの理解を深めていただくことを期待。

2. 関係機関からの業務説明等

○北陸税理士会

・私共税理士は、顧問先企業の身近な相談相手、ビジネスドクターとしての自負あり。事業承継に係る相談についても、顧問先企業の要望に応じた対応に努めているが、企業が抱えている問題は様々。

・一人の税理士が整理して解決することはできず、経営者からの相談内容に応じ、的確にアドバイスするためには、様々な情報を頭に入れておくことが重要。

○石川県信用保証協会

・本年10月に、経営者が60歳以上である取引先5400社あまりに事業承継に関するアンケートを実施。1266社から回答を得たが、約半数の事業者が、自分の代で事業を閉じる、又は後継者が未決定との結果。

・事業承継における課題としては、債務過多といった金銭面を挙げる回答が最多であり、事業価値を上げ、収益力を上げ、承継できる企業にすることが必要。そのための伴走支援が重要と考えている。

・当協会の業務は、資金調達における信用保証を中心に、事業価値を高めるための経営改善支援も行っている。税理士の方々からも、事業者のニーズに応じて我々の専門家派遣をお客様にご紹介いただきたい。

○石川県事業承継・引継ぎ支援センター

・当センターの業務は、事業承継診断やアドバイス、計画策定や各種手続きのサポート、譲渡希望企業と譲受希望企業とのマッチング支援、事業者向けセミナーや相談会の実施など。

・事業承継に係る相談企業数は年々増加、令和3年度は過去最高の231社で、事業引継ぎの実績はこれまでの累計で130件を超える。相談ルートは、石川県産業創出支援機構（以下、「ISICO」という。）経由、金融機関や商工会、税理士からの紹介など様々。

・なかでも「後継者人材バンク」は、後継者のいない小規模企業と創業したい人たちとのマッチングツールで、最近相談が増えてきている。事業を始めたい人たちにとっては、店舗やブランド、従業員など有形無形の経営資源を引き継ぐことで、低リスク・低コストで始められるメリットがある。都市部からのUIJターンの受け皿にもなっている。

・引継ぎ支援の一例を紹介する。廃業を考えているが従業員の雇用も守りたいとする県内の鉄工所と、地元の石川県で鉄工所を引き継ぎたいと考えている東京在住のサラリーマンとのマッチング事案。センターは、条件のすり合わせを行うなかで、譲受人が株式を買い取るための資金については日本政策金融公庫の融資制度を、旧経営者の個人保証の解除については信用保証協会の特別保証制度を紹介。結果、スムーズかつ短期間で成約に至り、引継後もISICOの経営サポートを

受け、収益改善を果たした。センターでは、他の支援機関と連携した取り組みも行っている。

○石川県中小企業活性化協議会

- ・当協議会の主な業務は、事業者の抜本再生、債務整理。事業承継との関係では、承継させられる企業に如何に再生するかが焦点となる。
- ・代表的な手法としては、一つが再生支援スキーム。利益を生む部門を会社分割により新会社に引き継ぐ。残った非承継部門は特別清算手続きを進め、旧会社を処理する。ただし、最終的には、旧会社の経営責任もいくらか果たす必要があるので注意を要する。
- ・もう一つがスポンサー型のスキーム。資金力がある都市部の企業などがスポンサーとして買い取る形。ただし、手を挙げたスポンサーが資金調達できなかったなどの理由で白紙になることも。いずれにせよ事業自体の価値が重要で、金融機関、税理士の方々には是非ご協力を頂きたい。

○石川県よろず支援拠点

- ・事業承継に関する相談は、基本的には事業承継・引継ぎ支援センターへつないでいる。また、事業承継した方への軌道に乗せるまでのサポートを多くこなしている。
- ・創業に係る相談実績が多いこともあり、今年度、事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、同センターの後継者人材バンクに登録している創業者向けセミナーを実施。
- ・様々な課題に対し客観的にご意見・ご提案させていただくので、必要に応じ、税理士の方々から顧問先の経営者に我々をご案内していただければありがたい。

○日本政策金融公庫 国民生活事業

- ・公庫の事業承継支援メニューは、大きく資金面と情報面。資金面では、承継前、承継時、承継後とフェーズに応じ、特別利率の適用と、経営者保証免除制度を利用できる特別貸付を用意。
- ・情報面の支援では、「事業承継マッチング支援」について、事業承継・引継ぎ支援センターと同様、後継者不在の事業者へのマッチング支援。特徴は、無料であること、小規模事業者中心であること、創業者を対象とすること、本部の専門チームがサポートを行うこと。当然、金融機関として融資も行う。
- ・利用においては、まず公庫の支店にてご登録いただく必要がある。マッチングまで基本的には数年かかるが、無料なので、譲渡しでも譲受けでもまずは登録して一歩踏み出してみることが大事。各支援機関の皆様には事業者の背中を押していただければ。

○中小企業基盤整備機構

- ・国の中小企業施策の実施機関として、主な業務は創業支援、経営課題解決、小規模企業共済の運営など。北陸三県の各支援機関と連携させていただきながら支援を展開。
- ・北陸本部の事業承継支援で特に力を入れているのが支援機関へのサポート。具体的には事業承継マニュアルの整備・配付のほか、北陸三県で支援機関向けに勉強会・講習会を実施。特に信用金庫と連携し、各支店に出向き、その場で金庫職員の方々と事業承継に係る勉強会を実施。事業承継・引継ぎ支援センターや税理士・弁護士にどうやって相談を持ち込めばいいかを学んでいる。

○信金キャピタル

- ・2021年度から、親族内承継を含めて事業承継全般を対象業務としている。より機動的に対応していくため、2022年9月、金沢市に北陸事務所を設置。

・信金業界の会社であり相談のほとんどは信用金庫からの紹介であるが、税理士等からの紹介や直接企業からの相談も HP からお受けする。また、全国 200 を超える信金と業務提携を結び、取引先からベストパートナーを探すことが可能。解決策の提案を含めて事業者に寄り添いながら様々な選択肢を提供していく。

3. 意見交換

<主な意見>

- 各機関が所掌する業務、得意分野などの情報が一元化されているとよいのでは。
- 情報の一元化は理想として、一方で、こうした情報共有の場が有効なのではないか。
- ISICO にはいろんな機関が揃っている。まずはそこへの相談が、金融機関なり支援機関につながっていくと感じた。

以上